

[39] マダガスカル

1. マダガスカルの概要と開発課題

(1) ラヴァルマナナ大統領(当時)は、2002年に就任(2006年に再選)して以来、マダガスカル行動計画(MAP: Madagascar Action Plan)を策定し、投資促進を目的とした経済開発評議会(EDBM: Economic Development Board of Madagascar)を設置するなど、リーダーシップを発揮し積極的な経済運営を行ったことから、マダガスカル経済は堅調な経済成長を維持した。セクター別に見ると繊維業、観光業、鉱業等が好調で経済成長の主要な牽引役となり、2002年に一時落ち込んでいたマダガスカルの経済は、2003年には記録的な回復を示し、その後、2004年から2008年までは5%の成長率で堅調な成長を遂げてきた。また、外貨準備高の向上、道路舗装の進展、児童就学率の向上、乳幼児死亡率の減少など一部に目に見えた改善も見られていた。

他方、ラヴァルマナナ大統領(当時)と首都アンタナナリボ市のラジョリナ市長(当時)との政治的対立は、2009年1月、ラヴァルマナナ政権に不満持つ一部民衆が参集する反政府デモに発展した。その後、2009年3月、軍部が市長派側についたことで、ラヴァルマナナ政権は崩壊し、ラヴァルマナナ大統領は大統領の辞任及び権限の軍への委譲を余儀なくされた。軍はその後、権限をラジョリナ市長に委譲し、憲法手続きにのっとりない形で同市長を「大統領」とする「暫定政府」が樹立された。

AU、SADC等マダガスカルが加盟する地域国際機関を含む国際社会は、今次「暫定政府」の発足が、憲法手続きにのっとりない政権交代として非難し、援助や参加資格を凍結した。

また、我が国は、憲法秩序にのっとりない政権交代を非難する声明を発出し、他の主要ドナー国とともに民主化に向けた国際コンタクト・グループに関与している。

(2) 上述のごとく、憲法手続きにのっとりない政権交代により、前政権時代に策定されたマダガスカル行動計画(MAP)は頓挫した形になっているが、同行動計画に盛り込まれた農業振興、インフラ整備等の開発課題の重要性はそのまま残されている。なお、同国は、豊富な未開発鉱物資源に恵まれているところ、同資源開発のためには、資本、技術力等を有する外国企業からの投資促進が必要不可欠である。投資環境改善のための諸法制度整備、グッド・ガバナンスの確保等に加え、ハード面においても道路、港湾等輸送インフラの整備・拡充が急務となっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	18.6	11.3
出生時の平均余命	(年)	60	51
G N I	総 額 (百万ドル)	7,288.04	2,957.74
	一人あたり (ドル)	340	230
経済成長率	(%)	6.2	3.1
経常収支	(百万ドル)	-	-264.98
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,661.27	3,688.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	470.51
	輸 入 (百万ドル)	-	808.76
	貿易収支 (百万ドル)	-	-338.25
政府予算規模 (歳入)	(十億マダガスカル・フラン)	1,636.10	-
財政収支	(十億マダガスカル・フラン)	-366.62	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.3	7.5
財政収支	(対GDP比, %)	-2.7	-
債務	(対GNI比, %)	21.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	70.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	2.1
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	892.02	396.96
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	587	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		マダガスカル行動計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,939.77	4,579.43
	対日輸入 (百万円)	4,408.41	5,110.52
	対日収支 (百万円)	-468.64	-531.09
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		3	2
マダガスカルに在留する日本人数	(人)	241	101
日本に在留するマダガスカル人数	(人)	67	23

マダガスカル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	61.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.9(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	42(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.7(1999-2007年)	68(1985年)
	初等教育就学率 (%)	92(2004年)	64(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	68.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	74(2005年)	109(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	119(2005年)	180(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(a) (%)	0.5 [0.2-1.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	396(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50(2004年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34(2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2005年)	7.2
人間開発指数 (HDI)		0.543(2007年)	0.440

注) []内は範囲推計値。

2. マダガスカルに対するODAの考え方

(1) マダガスカルに対するODAの意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有し、また、地下資源と水産資源にも恵まれ希少動植物を擁するマダガスカルは、鉱業、観光業、農業、水産業等について更なる発展の可能性を持っている。地理的にアジアとアフリカの間に位置し、歴史的にも民族的にもアジアとのつながりが強いマダガスカルは、東南アジア及びインド等アジア諸国のダイナミズムをアフリカ大陸につなげていく「架け橋(ゲートウェイ)」としての役割が期待できる。政治が安定すれば、特に我が国が TICAD プロセスで提唱する「アジア・アフリカ協力」のモデルとなりうる国である。

(2) マダガスカルに対するODAの基本方針

2009年3月に憲法手続きにのっとりない形で「暫定政府」が樹立されたことから、ODAに関しては、既の実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助を原則として見合わせる措置を採る一方、緊急的及び人道的性格を有する案件や民主化プロセス支援のための案件については個別に検討、実施を判断していく方針である。

(3) 重点分野

ラヴァルマナナ政権時は、2006年2月の経済協力政策協議において以下のとおり、①農水産業・農村開発、②民間セクター開発・貿易投資促進を重点分野とし、インフラ整備、人材育成を重点協力要素として援助を実施することとしていた。

(イ) 農水産業・農村開発

- ①持続可能な農業開発
- ②持続可能な水産開発
- ③持続可能な環境保全
- ④保健医療事情の改善
- ⑤安全な水へのアクセスと衛生状況の改善
- ⑥初等教育へのアクセス改善

(ロ) 民間セクター開発・貿易投資促進(インフラの整備)

3. マダガスカルに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のマダガスカルに対する無償資金協力は6.39億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は10.78億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款107.00億円、無償資金協力632.27億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力141.69億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、新生児等の予防接種ワクチン用保冷機材を整備する「予防接種強化計画」を実施した。また、教育、医療・保健等の分野で10件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2008年度は、アジア・アフリカ協力の一環としてインドネシアの農業専門家4名を派遣した。また、技術協力プロジェクト「エイズ予防対策強化プロジェクト」を実施した。更に、行政、水産、保健・医療123名の研修員を受け入れ、13名のJOCVを派遣した。

4. マダガスカルにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年の援助効果向上に関するパリ宣言を受け、マダガスカルにおいても一部の分野で緩やかな援助協調が行われるようになっていた。2008年6月のMAPに関するパートナー・ラウンドテーブルにおいて、援助協調強化の必要性が再確認された。マダガスカル政府は援助協調総局の設置を提唱するなど、オーナーシップを発揮し始めており、各援助国側も、パートナーとしてマダガスカル政府のイニシアティブをバックアップするため、月例ハイレベル・援助国会合を立ち上げるなど、積極的な姿勢を示していた。

5. 留意点

(1) マダガスカルは、これまで、ラヴァルマナナ大統領の強力な指導の下、MAPの実施に向けて急速に開発のための諸施策を推進し、仏、米国等の主要援助国及び世界銀行を始めとする国際機関もマダガスカルへの支援を強化していたが、2009年3月に憲法秩序にのっとらない形で「暫定政府」が樹立したことにより、国際機関や主要援助国の支援が凍結されている。

(2) 我が国についても、これまで、マダガスカルにおいて現地ODAタスクフォースを設置し、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めてきたが、上述の「暫定政府」が樹立されたことから、ODAに関しては、既に実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助を原則として見合わせる措置をとる一方、緊急的及び人道的性格を有する案件や民主化プロセス支援のための案件については個別に検討、実施を判断していくこととしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	33.33	7.46 (6.71)
2005年	(174.90)	37.70	8.29 (8.03)
2006年	(88.14)	21.66	10.08 (8.63)
2007年	—	16.13	8.36 (6.79)
2008年	—	6.39 (1.13)	10.78
累計	107.00	632.27 (1.13)	141.69

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

マダガスカル

表-5 我が国の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	0.50	21.33	6.13	27.95
2005年	-147.51	178.92	8.20	39.61
2006年	1.77	30.05	7.42	39.24
2007年	-0.90	103.04	9.05	111.19
2008年	-0.48	11.47	9.38	20.37
累計	-22.08	771.82	130.26	880.04

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	フランス 128.14	米国 43.18	ドイツ 16.40	日本 9.70	ノルウェー 6.16	9.70	224.91
2004年	フランス 484.51	イタリア 43.31	米国 40.68	日本 27.95	英国 27.47	27.95	684.62
2005年	スペイン 135.44	フランス 91.22	米国 80.60	オーストリア 56.03	イタリア 51.00	39.61	500.63
2006年	フランス 103.82	米国 61.13	日本 39.24	ノルウェー 16.10	スウェーデン 13.07	39.24	261.02
2007年	フランス 141.97	日本 111.19	米国 66.90	ノルウェー 20.23	ドイツ 14.01	111.19	386.53

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 187.55	CEC 86.99	IMF 12.36	AfDF 8.15	UNDP 4.85	19.08	318.98
2004年	IDA 308.41	CEC 128.82	AfDF 47.30	IMF 45.42	UNICEF 5.00	30.84	565.79
2005年	IDA 214.47	CEC 137.31	AfDF 12.80	IMF 7.33	UNDP 6.01	38.75	416.67
2006年	IDA 168.16	CEC 162.35	AfDF 97.75	IMF 11.56	UNDP 11.00	34.19	485.01
2007年	IDA 208.70	CEC 168.35	AfDF 42.09	UNICEF 12.45	IMF 12.01	55.49	499.09

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	107.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	517.06億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	100.75億円 研修員受入 422人 専門家派遣 140人 調査団派遣 780人 機材供与 1,458.62百万円 協力隊派遣 16人
2004年	なし	33.33億円 国道7号線バイパス建設計画 (国債2/4) (12.77) 第二次小学校建設計画 (1/2) (8.97) 第二次南西部地下水開発計画 (4/4) (6.51) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.08)	7.46億円 (6.71億円) 研修員受入 62人 (56人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 66人 (64人) 機材供与 38.10百万円 (38.10百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (13人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (174.90)	37.70億円 国道7号線バイパス建設計画 (国債3/4) (8.01) 第二次小学校建設計画 (2/2) (9.28) マジュンガ州母子保健施設整備計画 (5.14) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	8.29億円 (8.03億円) 研修員受入 66人 (49人) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 64人 (62人) 機材供与 4.37百万円 (4.37百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (16人)
		21.66億円 国道7号線バイパス建設計画 (国債4/4) (3.79) アンツィラナナ州及びトリアラ州小学校 教室建設計画 (10.32) ノン・プロジェクト無償 (7.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.55)	10.08億円 (8.63億円) 研修員受入 88人 (69人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 66人 (63人) 機材供与 25.99百万円 (25.99百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (23人)
2007年	なし	16.13億円 アンチラベ農業機械訓練センター拡張 及び機材整備計画 (5.78) 首都圏南部地区接続道路建設計画 (詳細設計) (0.33) ノン・プロジェクト無償資金協力 (9.00) 草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.02)	8.36億円 (6.79億円) 研修員受入 98人 (97人) 専門家派遣 21人 (19人) 調査団派遣 69人 (44人) 機材供与 6.47百万円 (6.47百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (15人)
		6.39億円 首都圏南部地区接続道路建設計画 (2.01) 予防接種強化計画 (2.28) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.90) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	10.78億円 研修員受入 123人 専門家派遣 29人 調査団派遣 34人 機材供与 31.45百万円 協力隊派遣 13人
2008年	なし	なし	なし
2008年度までの累計	107.00億円	632.27億円	141.69億円 研修員受入 816人 専門家派遣 225人 調査団派遣 1,047人 機材供与 1,564.99百万円 協力隊派遣 96人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善プロジェクト	05. 2～06. 8
母子保健サービス改善プロジェクト	07. 1～10. 1
北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発	07.10～12.10
エイズ予防対策強化プロジェクト	08. 3～12. 3
アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	08. 9～10. 8
中央高地コメ生産性向上プロジェクト	09. 1～14. 1
ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	09. 2～09. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
アロチャ湖南西部流域管理及び農村開発計画調査	03. 8～07. 8
南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査	05. 1～06.12
鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	09. 1～11. 2

マダガスカル

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
アカニシア女性用職業訓練センター整備計画		
アンツァンパンドラス・フクタン診療所及び青少年センター整備計画		
アンバネフィ市イサイング公立小学校改築計画		
タザラ漁業組合施設拡張計画		
タンジュンバト市公立中学校改築計画		
チュレアール性感染症及びエイズ予防啓蒙活動支援計画		
ツァララナ母子大学病院医療機材整備計画		
フェノアリヴ病院歯科病棟及びラボラトリー整備計画		
首都市内2公立小学校改修計画		
聖ジョゼフ学院増築計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。